

2007-J-1

東アジア共同体成立の心理的基盤を探る
—アジア人意識への社会学的アプローチ—

園田 茂人
早稲田大学
2007年12月

はじめに

東アジア共同体の構築をめぐっては、楽観論・悲観論が交錯している。「すでに経済的には事実上の統合が起こっている」とする主張が楽観論だとすると、「アジアには共通のアイデンティティが確立されていない」といった議論が悲観論の代表的なものだろう。

宗教、政治体制、歴史観。おおよそあらゆる点で、アジアを括る共通の価値観の欠如がアジア人意識の誕生を阻害し、これが共同体の構築をむずかしくしているといった議論は、東アジア共同体論には、必ず付いて回っている。

たとえば東アジア共同体の構築を主張する谷口誠は以下のように述べ、共同体意識の欠如がアジアにおける地域統合への障害になっていると指摘する。

ASEANと共に「東アジア共同体」の主要メンバーとなるべき日・中・韓の三経済大国の間は、経済の相互依存関係はますます深まりつつあるにもかかわらず、『共同体意識』は一向に育ってこない。第二次大戦後 60 年になろうというのに、日・中、日・韓の問には、歴史認識、教科書、靖国神社参拝等の問題をめぐり、未だに政治的・感情的な溝があり、それが共同体意識の芽生えを阻んでいるのが現状である（谷口, 2004:45）。

また張小明も、北東アジア共同体の構築が必要でありながらも、そこに共通のアイデンティティが欠けているとして、次のように述べている。

この地域における共通のアイデンティティが欠如しているため、北東アジアの共同体構築は非常に遅れている。解決すべき多くの問題があるが、北東アジア共同体の構築は喫緊である。共通のアイデンティティと共同体意識こそが、やがて来る北東アジア共同体の基礎となる。しかし、このアイデンティティの形成は、社会的活動の促進と交流の長期的活動となる（張, 2006 : 271）。

ヨーロッパの統合にとってヨーロッパ人意識 (European Consciousness) の生成がきわめて重要であったとされるが（バルジーニ, 1983=1986:31）、こうした意識はどの程度、アジアの人々に共有されているだろうか。アジアの定義・範域が確定していない中で、どれだけ自分たちが「アジアの人間だ」という意識、すなわちアジア人意識 (Asian Consciousness) を共有しているのだろうか。

幸運なことに、アジア・バロメーターでは、この問い合わせるためにデータを集めてきた。

調査年によって選択肢の区分けが異なっているため、単純な比較はむずかしいものの、まずは、調査対象となったすべての国・地域で、どの程度アジア人意識がもたらされているか

を概観してみよう。

1. 国・地域によって異なるアジア人意識の強さ

「世界中には、国境を越えた集団（たとえばアジア人や華僑、言語や宗教を共有する集団など）に属すると考える人たちがいますが、あなたはこうしたアイデンティティがありますか？（原文 Throughout the world, some people also see themselves as belonging to a transnational group (such as Asian, people of Chinese ethnicity, people who speak the same language or practice the same religion). Do you identify with any transnational group?）」といった設問に対して、「アジア人(Asian)」と回答した割合が高い順に上から国・地域を並べてみたのが図1である¹。

これからもわかるように、アジア人意識をめぐっては、国や地域によってずいぶんと温度差がある。

まず目に付くのが、東南アジアにおけるアジア人意識の高さである。

カンボジアで99.3%、フィリピンで88.9%と、総じて「アジア人としてのアイデンティティをもつ」と回答した者の割合が高い。

唯一の例外がインドネシアで、アジア人としてのアイデンティティをもつと回答した者の割合は四割に満たないものの、それ以外の地域では、軒並み六割以上の回答者がアジア人としてのアイデンティティをもっていると回答している。

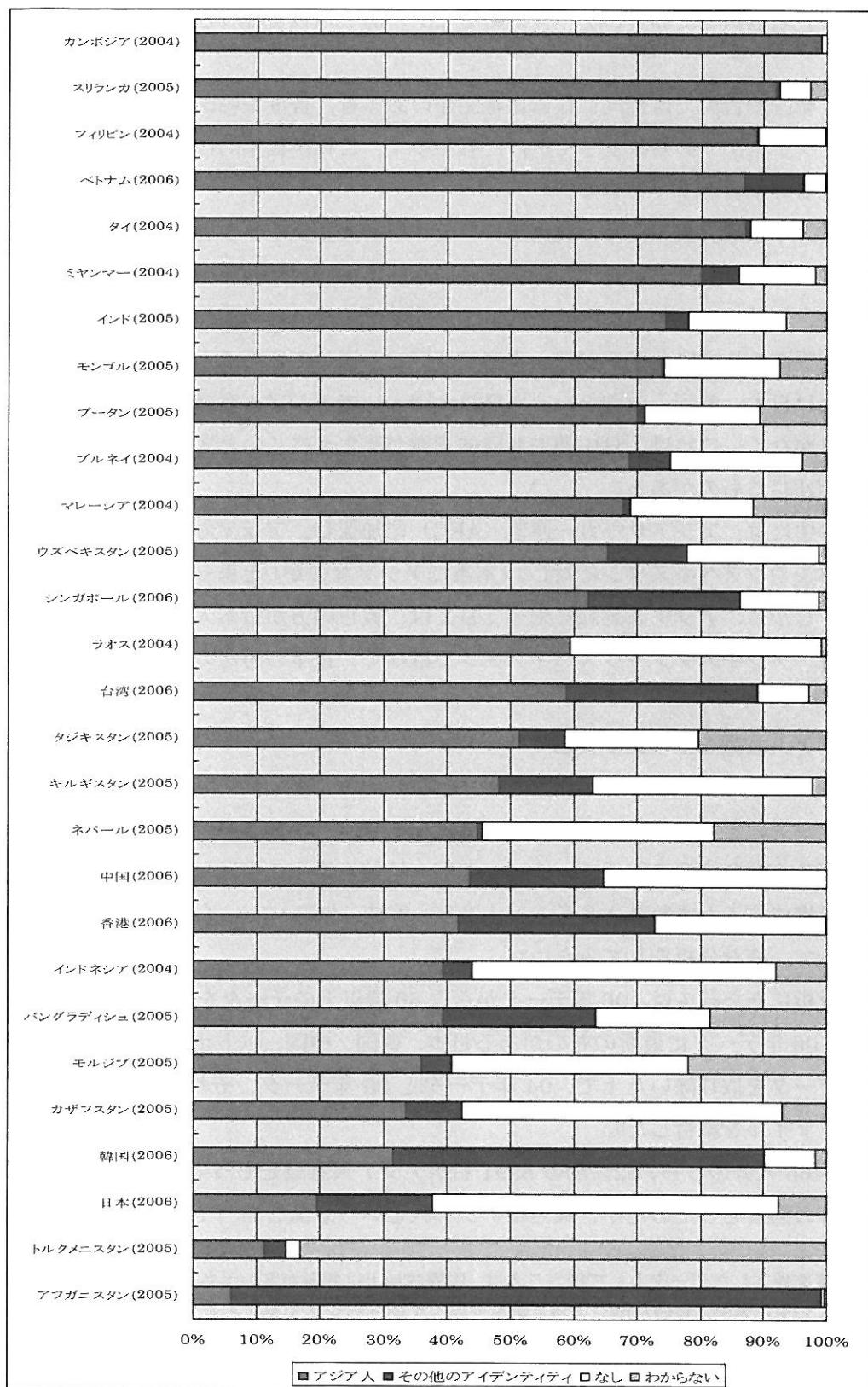
ASEANによる地域統合のための試みがどれだけ成功しているかは判断がむずかしいものの、少なくともアジア人意識の覚醒のための試みとしてはずいぶんと成功しているといった印象を与える結果である。

これに対して、北東アジアは総じてアジア人意識が低い。

1 「アジア」という言葉が示す地域的広がりやイメージが、アジア内部で異なっている可能性が高く、したがって、回答者がみずからをアジア人と考えるかどうかは、アジアの定義によって大きく変わってくる可能性がある。本来、アジアの範域や定義を、回答者の心理ベースにまで降りて議論すべきだが、アジア・パロメーターには、残念ながら、これに関するデータがない。そのため、あくまで回答者が、みずからをアジア人だと思っているかどうかに注目して、データ分析を進めていくことにする。

なお、こうした従来の欠落を埋めるために、グローバルCOEプログラム「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」では、アジア6カ国（韓国、中国、ベトナム、フィリピン、タイ、シンガポール）で学生を対象に、大規模なサーベイを開始したところである。

図1 アジアにおける「アジア人意識」



注) カッコ内の数値は調査実施年を示す。

特に顕著なのが日本で、54.3%と過半数の回答者が「国境を越えた集団へのアイデンティティはない」を選択しており、データがある28の国・地域でもっとも高い値を示している。

他方で、韓国や台湾では外国に住む血縁関係のある者、香港や韓国では同じ言語を話す者をアイデンティティの対象として挙げた者が多く、これが結果的にアジア人という選択肢を選んだ者の割合を下げている。

もちろん、単項選択式のため、北東アジアでアジア人意識をもつ者がもっと多い可能性を否定できない。一番強いアイデンティティは外国に住む血縁関係のある者かもしれないが、二番目、三番目に強いのがアジア人アイデンティティである可能性もあるからである。とはいっても、質問の仕方は北東アジアと東南アジアで共通していることからも、北東アジア——とりわけ日本、韓国、中国といった経済大国——でアジア人意識が相対的に低いことには変わりがなく、これは、日中韓で共同体意識が芽生えにくいとする、上述の谷口や張の憂慮と相通じるものがある。

日本人の中には、アジアサッカー連盟（AFC）に加盟し、アジアカップに参加しているタジキスタンやウズベキスタンに対し、「本当にアジアなのか」と思っている者も少なくないだろう。しかし、アジア人意識に限って言えば、彼らの方が日本人よりも強い。アジアでないのは、タジキスタンやウズベキスタンではなく、日本の方なのである。

2. アジア人意識を生み出す要因

では、アジアのどのような人がアジア人意識をもち、どんな人がアジア人意識をもっていないのだろうか？紙幅の関係で、すべての国・地域を扱うことはできないため、東アジア共同体を構成するとされるASEAN+3に、香港、台湾、モンゴルを加えた16の国・地域に絞って、統計分析をしてみたい²。

データ分析にあたっては、06年データからは60歳以上のデータを取り除き、04年データからは、06年データに最新のものがある日本、韓国、中国、ベトナム、シンガポールの5カ国のデータを取り除いた上で、04年データと06年データ、それに05年データのモンゴルのファイルを結合した³。

合計14,465人分のうち、62%弱の8991名がアジア人意識をもっていると回答し、残りはそれ以外の回答をしたのだが、彼らがアジア人という意識をもっているかどうかを判別

² 香港と台湾を独立したデータとして扱うことは、国際政治上は問題が多いかもしれないが、社会学では常識となっている。実際、台湾に関しては、多くの点で中国大陸と価値観を共有しているものの、特に对外イメージは対極的ともいえる性格を見せている。

³ 東南アジア7カ国（フィリピン、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー、マレーシア、インドネシア）については2007年のデータが出来上がっているが、本稿執筆の際に利用が間に合わなかった。今後の課題としたい。

するには、どのような変数が有効だろうか？いくつか仮説を立てて、検証してみたい。

第一に、グローバリゼーションへの接触度の高さがアジア人意識を生み出しているとする「グローバリゼーション仮説」。アジア・パロメーターには、「家族や親族に海外で生活している者がいる」から「仕事の関係で他国の組織や人間と接觸がある」まで、グローバリゼーションへの接觸度に関する6つの質問項目が用意されているが、多くの質問項目でイエスと回答した者の方がアジア人意識をもちやすいと予想するのが、この「グローバリゼーション仮説」である。

第二に、自国民としての誇りを強くもつ者ほど、アジア人といったトランス・ナショナルな意識をもたないであろうとする「反ナショナリズム仮説」。アジア・パロメーターには、「あなたは自国人として、どの程度誇りをもっていますか」という問い合わせ用意され、4段階で自国民としての誇りを評価する項目があるが、誇りを強くもつグループほどアジア人意識をもつ者の割合が低くなると考えるのが、この仮説である。

そして第三に、アジアの「共通言語」である英語ができる者ほどアジア人意識をもっているとする「英語能力仮説」。アジア・パロメーターでは「あなたは、どの程度英語ができますか」という問い合わせ用いられ、回答者は「まったくできない」から「流暢に話すことができる」までの四段階で回答することが求められているが、この仮説は、英語能力（に対する自己評価）が高くなるほど、アジア人意識をもつ者の割合が高くなると予想するものである。

アジア人意識をもっているかどうかの2値を被説明変数、グローバリゼーションへの接觸度、自国民としての誇り、英語能力を説明変数として、二項ロジスティック回帰分析を行ってみた結果が、表1に掲げられている。

表1 アジア人意識の有無を決定する要因：二項ロジスティック回帰分析の結果

	非標準化係数	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp (B)
グローバリゼーションへの接觸度	.100	.017	35.163	1	.000	1.105
自国民としての誇り	.782	.026	904.914	1	.000	.457
英語能力	.091	.023	15.231	1	.000	1.095
定数	1.381	.056	607.283	1	.000	3.977

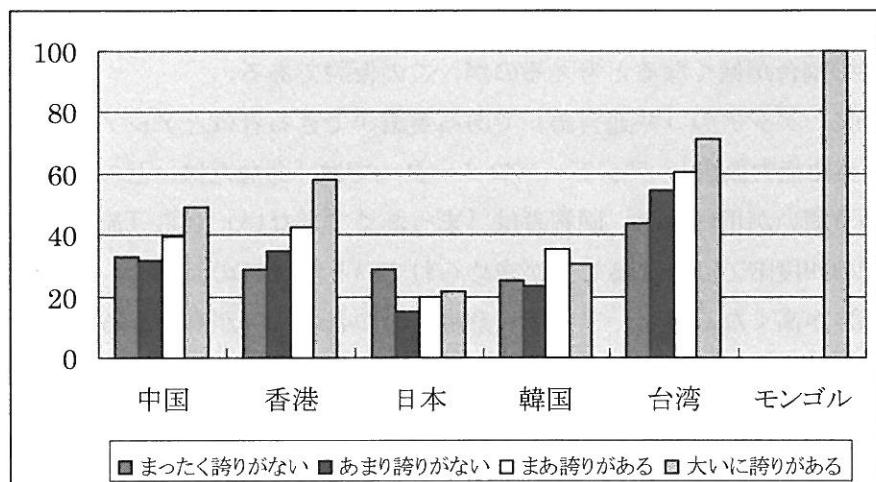
表1が示しているように、グローバリゼーション仮説と英語能力仮説は検証されたものの、反ナショナリズム仮説は反証されたどころか、非標準化係数がプラスであることから逆の傾向、つまり自国民であることに誇りをもつ者の方でアジア人意識がもたれていることがわかる。しかも、非標準化係数の大きさから見ても、自国民としての誇りの説明力は、他の変数よりも強くなっている。

3. 自国民としての誇りがアジア人意識を生む

確かに、アジア人意識が強い東南アジアでは、自国民としての誇りを強くもつとする回答が顕著だったのに対して、アジア人意識が弱い北東アジアでは、自国民としての誇りを強くもっているとする回答は相対的に少ないとからも、自国民としての誇りが高い国でアジア人意識が強く見られるというのも合点がいく。

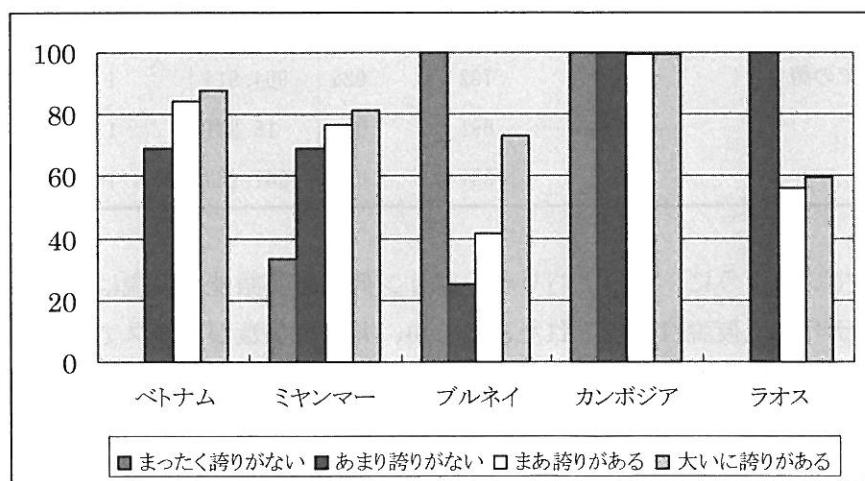
とはいっても、自国民としての誇りとアジア人意識の関係を細かく国・地域ごとに見てみると、大きく3つくらいのグループに分かれる（図2、図3、図4参照）。

図2 自国民としての誇り別にみた各国のアジア人意識（1）（単位：%）



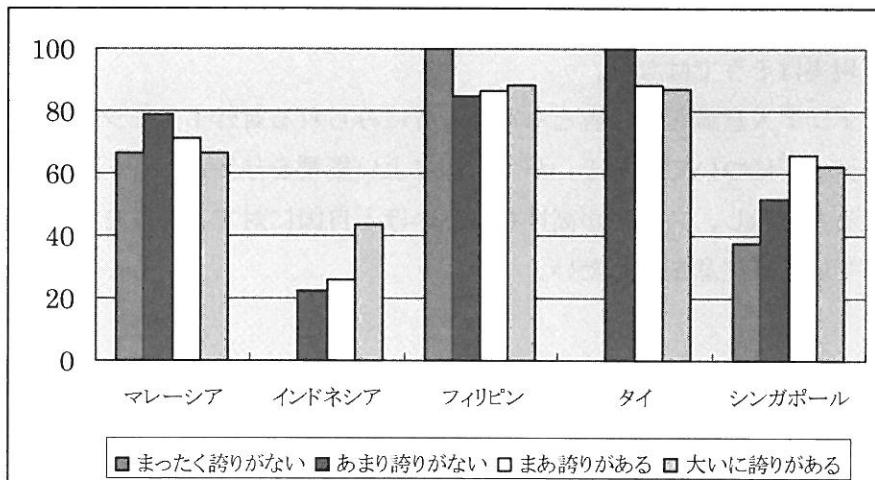
注) 数値はアジア人意識があると回答した者の割合を示す。

図3 自国民としての誇り別にみた各国のアジア人意識（2）（単位：%）



注) 数値はアジア人意識があると回答した者の割合を示す。

図4 自国民としての誇り別にみた各国のアジア人意識（3）（単位：%）



注) 数値はアジア人意識があると回答した者の割合を示す。

第一に、自国民の誇りとアジア人意識の有無に、統計的に有意な関係を見出せない国・地域。日本の場合、自国民としての誇りに回答結果に関わらず、だいたい 20%くらいがアジア人意識をもっていると回答し、逆にカンボジアの場合、どの回答でもほぼ 100%がアジア人意識をもっていると回答している。モンゴルの場合、アジア人意識をもっていると回答した者全員が、自国民として「大きいに誇りがある」と回答しており、統計的な有意さをチェックしようもない。

第二に、統計的に有意な関係を示しているものの、必ずしも線形的な関係を示していない国・地域。中国、マレーシア、ラオスなどがこうしたグループに入る。

そして第三に、統計的に有意な関係を示し、かつ線形的な関係があるもの。香港、台湾、ミャンマーなどは、きれいに右肩上がりのパターンを示しているが、これらの国・地域が、その代表である。

このように、全体としてみると、アジアでは自国民としての誇りが高くなるほどアジア人意識がもたれる傾向があるものの、個々の国・地域レベルで見ると、必ずしもこうした傾向は共有されていない。アジアの多様性の一端を示す結果である。

4. アジア人意識は反英米的意識の象徴か？

ところで、自国民としての誇りが高い者ほど、アジア人意識をもちやすいとは、どのようなことを意味しているのだろうか？そもそも、アジア人意識をもつ者ともたない者とは、対外認識が異なるのだろうか？

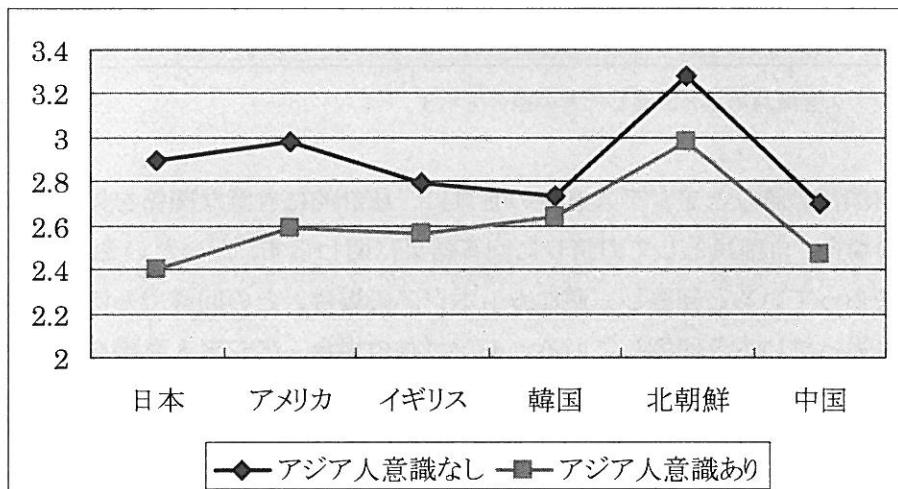
自国民の誇りが高く、アジア人意識をもっている者は、アジア諸国に対して肯定的なイ

メージを、それ以外の地域、特に英米に対しては否定的なイメージをもっていると思われるかもしれない。「大東亜共栄圏」であれ「第三世界論」であれ、アジア人意識の覚醒・高揚は欧米への対抗意識と切っても切れない関係にあったからだ。

ところが、現実はそうではない。

図5には、アジア人意識をもつ者ともたない者にみられる对外イメージを示したものである。对外イメージについては「1」が「自国により影響を与える」、「5」が「自國に悪い影響を与える」を示し、スコアが高ければ高いほど自國に対する影響を悪く評価していることを表しているに注意を促したい。

図5 アジア人意識の有無別にみた对外イメージ



注) 数値が高くなるほど「自國への影響が悪い」と評価されていることを意味している。

アジア人意識をもつ者の方で、日本、韓国、北朝鮮、中国といったアジア諸国への評価が高くなっているのは理解しやすい。ところが、アジア人意識をもつ者の方で、アメリカやイギリスに対する評価が高くなっている点に注意が必要だ。アジア人意識は反英米的意識どころか、むしろその逆になっているのである。

アジア人意識をもつ者ともたない者に分け、それぞれ上記6カ国をどのように見ているかを理解するために因子分析（主成分分析）を行ってみたところ、第一因子が外国に対する評価、第二因子がアジアー英米に対する評価と、似た因子が析出された（表2、表3を参照）。

しかも第一因子が説明する分散の割合が37.6%と38.5%、第二因子が説明する分散の割合が22.0%と19.8%といった具合に、アジア意識をもつ者ともたない者の間にきわめて似た特徴を見て取ることができる。

表2 アジア人意識をもつ者に見られる対外イメージの構造：成分行列

	成分	
	第一軸	第二軸
中国	.489	.223
日本	.584	.005
アメリカ	.672	-.576
イギリス	.684	-.527
韓国	.684	.421
北朝鮮	.588	.591

表3 アジア人意識をもたない者に見られる対外イメージの構造：成分行列

	成分	
	第一軸	第二軸
中国	.506	.171
日本	.549	.237
アメリカ	.642	-.648
イギリス	.691	-.583
韓国	.684	.400
北朝鮮	.586	.561

このように、中国、日本、アメリカ、イギリス、韓国、北朝鮮に対するイメージは、外国からの影響に対する評価と、アジア一英米に対する評価から構成されており、その点ではアジア人意識をもつ、もたないと関係ない。両者の違いは、アジア人意識をもっている者が外国の影響を全体的に肯定的に捉えているのに対して、もっていない者がこれを否定的に捉えがちだという点にある。

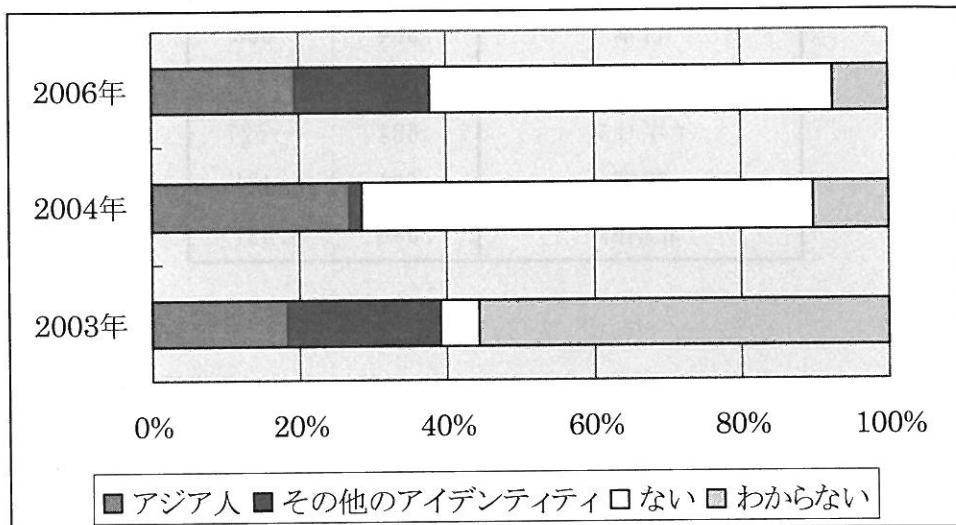
5. 日本におけるアジア人意識の「停滞」

では、日本におけるアジア人意識は、ここ数年の間、どのような変化を示しているのだろうか。

アジア・バロメーターで日本のアジア人意識を開けているのが2003年、2004年、2006

年で、それぞれ 813、825、1003 のサンプルを獲得している⁴。そのうち、「アジア人」と回答した者の割合は、2004 年で 26.9% に達したものの、2003 年で 18.5%、2006 年で 19.6% だから、一貫して増加しているとは言いがたい（図 6 参照）。

図 6 日本におけるアジア人意識の変化：3 時点比較



注) 2003 年のデータで「わからない」という回答が全体の半数以上に達しているのは、調査時点で回答に迷った場合に、「国際的アイデンティティの有無」をきかず、「わからない」と判断したからだと思われる。

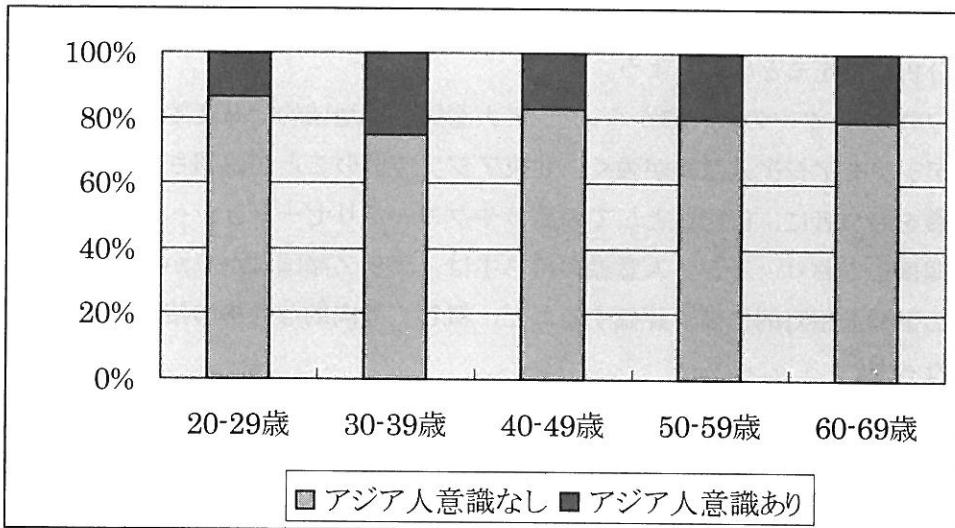
2006 年のデータを使って、アジア人意識の世代分析を行ってみた結果が図 7 に示されているが、30 歳台でアジア人意識をもっている者が 25.1% と少々多いくらいで、世代とアジア人意識の有無との間に統計的に有意な関係は見られない⁵。しかも、2003 年、2004 年のデータを用いても、世代とアジア人意識の有無には、明確な関係は見られない。

実際、日本のデータのみを対象に、グローバリゼーション仮説や反ナショナリズム仮説、英語能力仮説を検証しようとしてみても、すべて統計的に有意な結果を示さない。また、アジア人意識の有無と対外イメージの関係も統計的に有意な関係を示していない。キムチ

⁴ 日本以外に、3 時点のデータが得られたのは中国、韓国、ベトナムである。ただ、中国の場合、2004 年には当局からの指示により質問が調査項目から外されており、アジア人意識の 3 時点比較ができない。また韓国の場合、2006 年調査で「他のアイデンティティ」への具体的な記述が増加したため、この時期突然、アジア人意識の割合が低下している。これに対してベトナムの場合、一貫してアジア人意識の回答が高くなっている、日本同様、3 時点比較が可能な状況となっている。

⁵ 若い世代ほどインターネットや電子メールの利用頻度は高くなっているものの、これとアジア人意識の有無とは統計的に無関係である。つまり日本の若者は、アジアとの交流を可能にするインフラの恩恵を受けているながら、アジア人意識を高めてはいるのである。インターネットの利用と若者のナショナリズム意識、反アジア主義的傾向が議論されることがあるが（高原、2006）、少なくとも 2006 年のアジア・パロマーターのデータを見る限り、これら 3 つの間には明確な関係はなさそうである。

図7 世代別にみた日本人のアジア人意識の有無



注) 分析にあたって 2006 年データを利用した。

や北京ダック、フォー（ベトナムの麺料理）、トムヤンクン、飲茶といった、東アジアのローカル料理を好んで食べている日本人が、そうでない日本人よりアジア人意識が強いわけでもない⁶。

このように日本では、特定の社会集団に局在することなく、おおよそ全体の 2 割弱の人がアジア人意識をもった状態——もちろん、この場合の「アジア」がどこを示すかは明らかではないのだが——が、ここ数年続いている⁷。

⁶ 亜洲奈みづほ（2004）や白石隆（2004）、青木保（2005）は、アジアにおける大衆文化の交流にアジア人アイデンティティの誕生の突破口を見出しているが、現実はそれほど単純ではない。そもそも、大衆文化を自分たちに都合のいいように変容させ（ローカリゼーション）、みずからのアイデンティティを変容させないどころか、文化の流入元への敵対的感情をもちながら、その文化を消費するといったことはアジアの中で日常的に行われており、そこに単一のアイデンティティの基盤を見出すことはむずかしいのである。この点については、土佐・青柳（2005:16）及び園田（2007a）を参照されたい。

⁷ では、どうして日本のアジア人意識が低いのか。いくつかの説が考えられる。

第一に、ちょうどイギリスがヨーロッパ大陸に対して「イギリス対ヨーロッパ」と考えるよう、日本も「日本対アジア」と、あたかも日本がアジアに含まれていないとする思考方法が以前から存在していたから。

第二に、日本を先進国の一員と見なし、アジアを後進国とみなす一種の進化論的視点から、アジアと日本を切り離す思考方法が生まれたから。

第三に、日本人自身に、そもそも他国と結びついているとする感覚が少なく、孤立主義的な世界観が強く見られるから。

これらのいずれが正しいかを特定化する作業は、アジア・バロメーターのデータによっては不可能である。今後の課題としたい。

おわりに

以上、分析結果をまとめてみよう。

アジア・バロメーターのデータから、アジア人意識には地域的な温度差が見られること、特に東南アジアでアジア人意識が強く、北東アジアで弱いことが確認された。そして、アジア人意識をもつ者に、自国民としての誇りやグローバリゼーションへの接触度、英語能力などが関係しており、アジア人意識の持ち主は、アジア諸国ばかりか英米も含め、他国の自国への影響を相対的に高く評価するなど、概して外向的な性格の持ち主であることが明らかになった。

これらの諸変数は、日本人の中のアジア人意識をもつ者ともたない者を識別する際には役立たないものの、日本人のアジア人意識を全体的に低めていることは、本論文の分析から容易に推測することができる。

井上寿一（2006:241）は、「私たち日本人は、『共通文化圏』に属する『アジア人』であるという意識を持つことで、アジアにおける脱パワーゲームの条件整備を進めていく必要がある」と述べ、国際政治上のゼロサムゲームを回避するためにアジア人意識の覚醒が重要だと指摘しているが、本論文の分析結果から、その覚醒が日本ではむずかしい状況に置かれていることがわかる。

総じて内向きの性格をもつ日本人が⁸、果たしてアジア人意識をもつようになるかどうか。この問いに答えるには、もう少し長いスパンでアジア・バロメーターのデータを集積していかねばならない。

いずれにせよ、政府主導による東アジア共同体構想が、日本人の強いアジア人意識を前提とはしていないことは確かである。だとすれば、グローバル COE プログラム「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」の最大のミッションは、アジア人意識の弱い日本人学生への啓発活動にあるのかもしれない。今後とも継続して研究する価値があるゆえんである。

* 本論文は、園田（2007b）を大幅にリライトしたものである。

⁸ 実際、英語能力の点でもグローバリゼーション指数の点でも、日本は他のアジア地域に比べてもスコアが低くなっている。

文 献

- 青木 保, 2005, 「東アジア共同体への道」『毎日新聞』6月5日付
- 亞洲奈みづほ, 2004, 『「アジアン」の世紀』中央公論社
- Barzini, L., 1983, *The Impossible Europeans*, George Weidenfeld & Nicolson Limited
(浅井泰範訳, 1987, 『ヨーロッパ人』みすず書房)
- 井上寿一, 2006, 『アジア主義を問い合わせる』筑摩書房
- 白石 隆, 2004, 「韓流と東アジア」『読売新聞』11月14日付
- 園田茂人, 2007a, 「都市中産階級の台頭と新たなアイデンティティの形成?」西川潤・平野健一郎編『東アジア共同体の構築 第3巻 国際移動と社会変容』岩波書店所収
- 園田茂人, 2007b, 「アジアの中のアジア人意識」『ワセダアジアレビュー』3号所収(近刊)
- 高原基彰, 2006, 『不安型ナショナリズムの時代』洋泉社
- 谷口 誠, 2004, 『東アジア共同体』岩波新書
- 土佐昌樹・青柳 寛, 2005, 「ポピュラー文化が紡ぎ出す<想像のアジア>」土佐昌樹・青柳寛編『越境するポピュラー文化と<想像のアジア>』めこん所収
- 張 小明, 2006, 「北東アジア共同体の構築に関する一考察」滝田賢治編『東アジア共同体への道』中央大学出版部所収

GIARI Working Paper Vol.3,

Dec. 10, 2007

発行者 Global Institute for Asian Regional Integration (GIARI)

169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-21-1

早稲田大学西早稲田ビル 5F507 号室

E-mail:affirs@waseda-giari.jp

発行所 株式会社 国際文献印刷社